

やまがた市議会報

発行 山形市議会 編集 山形市議会事務局 山形市旅籠町二丁目3-25 電話 642-8404 平成25年11月1日/186号

ホームページ <http://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/gikai/>

やまがた市議会 検索

9月定例会

平成24年度一般・特別会計および各企業会計の決算を認定

最上義光公没後400年記念議会を実施

本市初の議会報告会の11月開催が決定

9月定例会は、9月5日から9月27日までの23日間の日程で開かれました。

提出された案件は、平成24年度一般・特別会計歳入歳出決算認定、水道事業などの各企業会計剰余金の処分および決算認定、公契約条例の設定など市長提出の議案14件、地方税財源の充実確保に関する意見書などの議案2件です。

審議の結果、一般・特別会計の決算認定および新聞の消費税軽減税率適用に関する意見書については賛成多数で認定および可決、公契約条例の設定についてはより慎重な審議を要するとして継続して議論することに、その他の議案および議案案については全員異議なく可決、認定および同意しました。また請願は、新たに提出された2件を審議し、1件を採択、1件を継続審議としました。

寒くなるこれからの時期、心も体も温めます。(取材協力/丸八やたら漬)



はながたベニちゃんのお宝紹介シリーズ④【ひっぱりうどん、納豆汁】

ひっぱりうどんは、納豆やサバの缶詰を中心にいろいろな食材を入れて多彩な味が楽しめるベニ。納豆汁は、納豆や芋がらを使って調理するベニ。どちらも寒い冬にはぴったりの料理ベニ〜♡

目次

一般質問	2
平成24年度決算を認定	8
予算委員会審査報告	13
常任委員会審査報告	14
委員会視察報告	16
本市初の議会報告会を開催します	19



市政発展に向け いざ、勝ちどき!



中野 信吾 議員

待機児童解消に向けて 事業のさらなる拡充を図れ

質問 サルの生息地域は、山

寺、高瀬、東沢地区だけではなく、楯山地区や西部地域にも広がっている。これまでで

上の農作物被害対策が必要ではないか。

答弁 農作物有害鳥獣対策協議会および各支部と協議し、必要な被害対策をすることと

に、県や南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会などの関係団体と協力し、有害鳥獣対策を行っていく。

質問 被害地域の意見が反映される体制を作り、有効的な対策を実施するため、鳥獣被害対策実施隊を設置してはどうか。

答弁 農作物被害防止計画の見直しも含め、農作物有害鳥

質問者

質問の要旨

中野 信吾 (議員 選挙区 望楼) **一答問** 有害鳥獣対策と集中豪雨による農業被害、待機児童解消と子育て環境の整備について ほか

阿曾 隆 (議員 選挙区 望楼) **一答問** 教育問題、防火設備の充実、認知症対策について

伊藤美代子 (議員 選挙区 望楼) **一答問** 高齢者福祉、認知症、地域包括支援センター、買い物困難者への支援、済生館、自主防災組織、空き家条例について ほか

菊地健太郎 (議員 選挙区 望楼) **一答問** 街なか居住の推進、街の活性化、今後の観光施策、サッカースタジアム建設予定地について

遠藤 吉久 (議員 選挙区 望楼) **一答問** 市長3期目2年経過の所感等、環太平洋経済連携協定(TPP)に関する農業施策等について ほか

渋谷 朋博 (議員 選挙区 望楼) **一答問** 今後の財政見直し、子供達の安全・安心な環境整備、自ら身を守る子供達にするために ほか

小野 仁 (議員 選挙区 望楼) **一答問** 市政運営、子育て施策、防災福祉、文化振興、障がい者施策、山形大学との連携、教育問題について

伊藤 香織 (議員 選挙区 望楼) **一答問** 公務員倫理、救急車の利用、大雨等の災害対応、都市計画、小型家電リサイクル、福祉有償運送について ほか

獣対策協議会や関係団体と協議していく。

質問 集中豪雨の被害が多い西部地区で、農地や農道の土砂崩落などが発生しているが、復旧に向けてどのように対応するのか。

答弁 市が管理する施設の復旧工事は9月中旬に完了している。農業団体などが管理する施設については、団体営災害

復旧事業において工事を進めている。

質問 0・1歳児を家庭で養育できるようにするため、保育所に対し国や市が負担している費用を、直接親に支給するような経済的支援はできないのか。

答弁 平成27年度からスタートする予定の「子ども・子育て新制度」において、家庭で



▲給食費の無償化で少子化をストップ

質問 少子化の抜本対策が急務である。義務教育における教材や行事に関する費用、給食費などを全て無償にしてはどうか。特に、負担が大きい給食費は早期に検討すべきではないか。

回答 児童生徒に直接還元される経費は保護者負担としていく。給食費のうち、食材費は学校給食法で保護者の負担としており、給食費の無償化は考えていない。

質問 いじめや体罰などの暴力は決して許されない。子どもへの権利条約を子どもや家庭に周知するなど、人権意識を

高める取り組みをしてはどうか。

回答 平成25年度の学校教育の重点施策の一つとして「いじめや体罰のない学校づくりの推進」に取り組んでいる。県教育委員会が配布した体罰防止のガイドラインと市の指導資料により、各学校で体罰根絶の取り組みを継続するよう校長会や教頭会で指導している。

質問 西山形小の建物の一部は、十分な耐震化が行われていない。児童の安全安心を守るためにも、早期に耐震対策をすべきではないか。

回答 17年度に応急補強工事を実施している。今後、他の学校の校舎改築事業の進捗状況を考慮しながら検討していく。

質問 スプリングクラーが設置

されていない小規模多機能型居宅介護事業所やグループホームに対し補助金を増額するなど、制度の拡充を図ることと設置しやすい環境を整えるべきではないか。

回答 本市が指定している高齢者の宿泊や入所を伴う事業所については、国や県からの交付金を活用しながら支援してきた。未設置の事業所には、補助金を活用して積極的に設置するよう今後とも働きかけていく。

質問 認知症の早期発見や家族と地域を支援する上で、身近な「かかりつけ医」の知識や対応力強化は必須である。今後どのように支援するのか。

回答 かかりつけ医に対する認知症対応力向上研修の実施を、引き続き県や医師会など関係機関に要望していく。

質問 仙山線整備促進同盟会を通して、停車本数の増加を要望している。

質問 都市計画道路橋山停車場天童線の整備にあわせ、橋山駅北側にも出入口の設置が必要ではないか。

回答 都市計画道路が整備されて周辺環境に変化があった場合、駅の利用状況を踏まえ検討していく。

質問 研修を受講した医師の一覧を公表することで、市民への認知度が高まり医師の意欲向上にもつながると思うがどうか。

回答 医師会と今後協議していく。

質問 認知症サポーターの力を活用する取り組みが足りないとの声を聞くが、今後どのようにしていくのか。

回答 認知症を正しく理解し、できる範囲で手助けすることが主な活動内容であるため、現時点で特別な役割を担ってもらうことは考えていない。

質問 全国的に徐々に広がっている子どもサポーター養成を、本市でも取り組んではどうか。

回答 他市の事例などを調査していきたい。



阿曾 隆 議員

義務教育の無償化で保護者の負担軽減と少子化対策を



▲仙山線のさらなる利用促進を望む

子育てをする方への支援を充実する方向であり、国の動向を見ながら支援策を検討していく。

質問 待機児童解消に向けて、1・2歳児の受け入れを拡大してはどうか。

回答 待機児童の85%が0〜2歳児であり、解消に向けて家庭的保育事業や幼稚園保育事業のさらなる拡充を図って

いく。

質問 火災の通報を受けた際に要介護者や障がい者の情報も得られるようなシステムを、福祉推進部と連携し導入してはどうか。

回答 災害時要援護者避難支援制度の登録者情報を新たなシステムに取り込み、現場活動で活用できるように整備していく。

質問 山寺への交通手段を確保するため、山形駅と山寺駅の往復運行について、市から要望してはどうか。

回答 仙山線整備促進同盟会の中で議論するとともに、JRの考え方を確認していく。

質問 橋山駅と高瀬駅に停車する快速電車を増やすことで、利用促進につながると考えるがどうか。

質問 仙山線整備促進同盟会を通して、停車本数の増加を要望している。

質問 都市計画道路橋山停車場天童線の整備にあわせ、橋山駅北側にも出入口の設置が必要ではないか。

回答 都市計画道路が整備されて周辺環境に変化があった場合、駅の利用状況を踏まえ検討していく。

※ 子どもの権利条約…子どもを主体性のある権利の保持者としてはっきりと位置づけ、その権利を総合的に保障した初めての国際条約。

認知症サポート 体制づくりの強化を

伊藤美代子 議員



質問 団塊の世代が後期高齢者になる2025年の本市の高齢者比率と要介護者の数を聞きたい。

答弁 2025年の高齢者人口は7万5156人、割合は約31・8%となる。平成25年7月末現在の要介護認定率は約17・9%であり、現在の認定率で計算すると、要介護者数は概算で1万3500人に増加すると予測される。

質問 本市の介護職員の離職率は16・7%で県内の平均より高い。介護職員不足の解消策は考えているのか。

答弁 県で介護職員サポート

▲高額療養費還付手続きの簡素化を望む



プログラムを策定するために作業を進めている。この内容を踏まえて、県と連携して対応していく。

質問 若年性認知症の相談窓口を広報やまがたなどで周知するとともに、介護保険と高齢者保健福祉のしおりに若年性認知症のページを設けてはどうか。

答弁 広報やまがたや介護保険と高齢者保健福祉のしおりなどに掲載するとともに、若年性認知症を理解してもらうため、介護保険と高齢者保健福祉のしおりに26年度から新たな内容を追加していく。

質問 空き店舗利用なども含め、認知症カフェの開設支援をする計画はないか。

答弁 実施している自治体を調査し、実施主体や場所を含め運営を維持するにあたり、

どのような支援策が効果的なのか調査・研究していく。

質問 認知症サポーター養成講座を、市職員全員に受講させるべきではないか。

答弁 22年度より新規採用職員研修に取り入れるとともに、一般職員向けに年1回開催している。430人が受講しているが、今後は開催回数を増やし、より多くの職員が受講できるように取り組んでいく。

質問 買い物困難者について、今後どのような施策を考えているのか。

答弁 買い物困難者に有効なビジネスモデルとなる事業の検証をするため審査会を実施した結果、10月から移動販売を実施することになった。実証実験の結果を踏まえ、今後の施策を検討したい。

質問 済生館の看護部長は副

館長相当職となっているが、看護師の声を病院運営に反映するため、副館長にしてはどうか。

答弁 経営会議や臨床会議に看護師を代表して看護部長がメンバーに加わっており、看護師の意見が十分に反映されていると考えている。

質問 国保の高額療養費還付金の振り込みは、世帯主の口座に限定されている。何かと不都合が多く、見直しを国に要望すべきと思うがどうか。

答弁 法律の見直しに関しては慎重に対応する必要がある。当面は、世帯主の委任状により世帯員への振り込みを可能としたり、病院窓口での支払いが高額療養費の自己負担限度額までになる限度額適用認定証の利用など、運用面で対応していく。

中心市街地の活性化を図れ

菊地健太郎 議員



質問 老朽化した済生館公舎を建て替えて、医師だけではなく看護師なども入居できるようにしてはどうか。

答弁 平成25年度中に整備の方法や活用方法などを決定したい。

質問 街なか居住の推進のため、次期中心市街地活性化基

本計画に住宅の購入助成や家賃助成を加えてはどうか。

答弁 他市の事例の効果などを検証し、今後研究していく。

質問 将来の人口規模をどの位になると想定して、都市計画マスタープランを見直すのか。また、市街地のコンパクト化やダウンサイジングが必ずではないか。

答弁 今後も大幅な人口の増

加は期待できないと考えている。ダウンサイジングは、その効果や影響を見極めながら今後検証していく。

質問 中心市街地の一部区域で、空中権を売買できるようにしてはどうか。

答弁 現状でも土地の高度利用が可能であると考え、今後、情報収集や調査・研究

質問 バス路線と鉄道が連係できる交通体系づくりを市が主体的に進めるべきでないか。

答弁 駅を結節する路面整備は、乗り換え利用が少ない現状からニーズが見込まれないと考えられる。今後、より良い利用改善策を検討し、バス事業者に働きかけていく。

質問 1T関連に特化したインキュベーション施設を中

※1 認知症カフェ…認知症の人やその家族などが集まり、悩みを相談したり、介護の情報を交換する場。
※2 ダウンサイジング…規模を小さくすること。
※3 空中権…土地の上の空間部分に設定されている権利。この権利を得ることで、本来の容積率以上の高層ビルなどを建てることできる。
※4 インキュベーション…設立して間もない新企業に、国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成すること。



▲慎重な都市計画の策定を



楽しみ・生きがい・ロマンの山形を！

遠藤 吉久 議員



▲建設から40年以上経過している済生館公舎

質問 モンテディオ山形のホームスタジアム建設について、これまでの経過と今後の予定を聞きたい。

答弁 Jリーグのシーズン制移行の話などを踏まえ、県や県スポーツ振興21世紀協会が整備を検討する際には、本市と共同のもとに市内に整備するよう提言をしている。21世紀協会では、平成26年2月からの新会社の設立を目指し準備を進めており、新会社の方向性が示された段階で、県の意向なども踏まえ、一定の判断をしたい。

質問 TPPへの参入は農業

にとつて大きな変革になると考えるが、どのような農業政策をしていくのか。

答弁 24年度に第5次市農業振興基本計画の中間評価を行い、実情に合った施策に見直した。安全安心な農産物の生産や販売、多様な担い手の育成と確保、農地利用集積の促進、6次産業化の推進など各種農業振興施策を重点的に推進していく。

質問 市街化区域の見直しについての考えを聞きたい。

答弁 土地利用における根幹的な都市計画であり、広域的な見地で調整を図る必要があるため、自治体からの発案を踏まえて県が決定することになっている。広域調整には限界があるため、第30次地方制度調査会の答申や都市計画制度の動向を見極めて、適切に

対応していきたい。

質問 都市計画マスタープランの見直しでは、市民の意向をどのように反映するのか。

答弁 意見と要望は、課題や現状の分析、将来の見通しなどと照らし合わせながら適切に反映していきたい。都市計画道路は将来の交通需要に対応する必要があるため、全ての路線について必要性などを再度検証し、道路網を決定していく。

質問 集中豪雨による浄水機能の停止などを考慮し、安定した給水についてどのように考えているのか。

答弁 25年4月より、浄水施設の運転や管理などを一元的に行うため、見崎浄水場内に

水運用センターを設け、24時間常時職員を配置して速やかな応急対策を行うようにしている。また、長時間にわたる停電への備えとして、松原浄水場に小水力発電設備を設置するとともに、燃料備蓄庫の整備などを実施している。

質問 厚生労働省が特別養護老人ホームの入所基準を厳しくするとの方針だが、どのように考えているのか。また、要介護1または2の高齢者の在宅介護や要支援者に十分な対応ができるのか。

答弁 今後示される制度改正の詳細を受けて、第6期計画の策定を進めることになる。その趣旨を踏まえ、サービスを必要とする方が受けられなくならないよう、国の動きを注視しながら検討していきたい。

心市街地の空きテナントに設置するとともに、バックアップオフィスとして活用できるようにしてはどうか。

答弁 県情報産業協会などを通じてニーズの把握に努める。バックアップオフィスについても、活用方法の一つとして検討していく。

質問 山寺をバリアフリー化

駅構内に車いす用トイレの設置を要望すべきではないか。

答弁 高齢者や障がい者などがより安全安心に観光ができるよう、所有者である立石寺や観光協会と協議していく。また、JRに対してホームへのエレベーター設置とともに、車いす用トイレの設置も要望していく。

質問 コミュニティバス東部

循環線を、観光客の二次交通として機能するルートにすべきたと思うがどうか。

答弁 地域での生活における交通手段として考えているが、市街地観光としても機能できるように、今後検討していく。

質問 カジノを含んだ統合型リゾート施設について、どの程度研究しているのか。

答弁 実現に向けた具体的な

動きが出てきており、本市の観光振興の方向性と合致するのかがという視点が最も重要であると考えている。

質問 サッカースタジアムの建設予定地は、どのような場所を考えているのか。

答弁 県スポーツ振興21世紀協会や新会社の考えが示される段階で、県の意向なども踏まえ一定の判断をしたい。

※ バックアップオフィス…地震や停電などの災害に備え、通常のオフィスとは別に、いつでも業務を再開できるように確保する予備のオフィス。

教育環境の整備促進で 子どもたちの健やかな成長を

渋江 朋博 議員



▲教室に冷房機が整備される新山形五中

質問 消費税増税についての考えと、歳入への影響や今後の財源確保について聞きたい。

答弁 地方景気は回復途上であり、引き上げ時期の決定には慎重な判断を期待している。歳入は地方消費税交付金が増額になるが、そのうち75%分が地方交付税より減額される。歳出は負担増が見込まれるため、一層の財源確保に努めたい。

質問 本市でいじめを認知した中で、教師が指摘したのは何件か。また、本市が取り組むべき施策をどう考えるか。

答弁 平成24年度の認知数63

件で、教職員が発見したものは12件である。いじめ防止法の成立後は、家庭や地域、学校などが一体となり取り組んでいく。

質問 小・中学校の全教室に冷房機を設置していくとのことだが、優先順位はどうか。

答弁 庁内検討会を開くとともに、校長会などの意見を聞いて理解を得ながら、優先順位を決めたい。

質問 交通安全に加え、不審者や空き家の情報も含めた安全マップを作製してはどうか。

答弁 各小・中学校で、児童・生徒や保護者、地域住民などと情報を共有しながらマップを作製している。内容に応じ、警察と連携することで安全確保に努めたい。

質問 子どもの貧困に対応する部署を設けるべきではない

行い、必要に応じ長寿命化計画などの策定を進めている。この計画などを基に、施設を維持管理していく。

質問 国が小規模保育所の基準案を示した。保育の質の低下も懸念されるが、どのように取り組んでいくのか。

答弁 待機児童解消と保育の充実にあたり、活用できる他の手法と併せて施策を進めて

か。

答弁 子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行後に、計画策定と組織の見直しの必要性を検討する。

質問 子どもが遊びを作り、多くの人が交流できるプレパークを整備してはどうか。

答弁 現在整備中の幼児遊戯施設に昔の遊びをテーマとした広場などを整備し、プレパークのような機能を持たせて遊びの講座を実施する予定である。今後、ソフト事業の拡充や新たな体験事業の実施を検討していく。

質問 全国学力・学習状況調査の結果について、どのように分析して指導するのか。

答弁 各学校で結果を分析して保護者に説明した上で、指導改善に取り組んでいく。本市の傾向として、知識を活用

する力に課題が見られるため、知識の活用を意識した授業や基礎的な知識の定着を図るなどの指導を行っていく。

質問 水耕栽培は、障がい者の雇用受け入れとして期待される。設備投資に対して支援してはどうか。

答弁 国の支援動向を踏まえ、県と協議しながら検討する。

質問 災害時に有効な通信手段となるWi-Fi環境を、公共施設に整備してはどうか。

答弁 アクセスポイントの設置状況や効果を踏まえて研究する。

質問 公共施設などに配備している発電機やガソリン携行缶の管理状況はどうか。

答弁 消防本部で検査を行ったほか、作業手順を表示するなど、施設職員や指名職員に注意を喚起した。

で作成する要援護者名簿を自主防災組織などに提供することに対応したい。

質問 本市には国際的な映画祭や東北芸工大もあるため、映像創造都市宣言を行ってはどうか。

答弁 現在は考えていない。

質問 新たな障がい者福祉計画には、当事者の声をどのように入れていくのか。また、

障がいを持つ方に寄り添った 福祉政策の推進を図れ

小野 仁 議員



質問 市長の公約の進捗状況はどうか。

答弁 実施済みと実施中のものは35項目、保留は1項目、

未実施が2項目である。

質問 公共施設の効率的な運営のため、部署を横断する管理体制にしてはどうか。

答弁 維持管理は担当部署が

※1 プレパーク…遊具のある従来の公園ではなく、子どもの想像力で工夫して遊びをつくり出すタイプの公園。
 ※2 Wi-Fi…Wireless Fidelity。無線でネットワークに接続する技術のこと。



▲バランスのとれた土地利用を

委員勧告を参考に定めている。国からの給与削減の要請については、総体的に実施し

【答弁】 市職員の給与は県人事委員会勧告を参考に定めている。国からの給与削減の要請については、総体的に実施し

【質問】 現在の市職員の給与水準について、どのように考えているのか。

【答弁】 市職員の給与は県人事委員会勧告を参考に定めている。国からの給与削減の要請については、総体的に実施し

【質問】 市職員の不祥事が続いていることを考慮し、より厳しい基準で厳正に処分すべきではないか。

【答弁】 量定の決定は「交通事故等における懲戒処分基準」などに基づいて行っており、適正に処分している。今後、必要に応じて基準の見直しも行っていく。

住民との協働で楽しく！ 求められるまちづくりを！

伊藤 香織 議員



▲今後の動向が注目される山形大学

障害者差別解消法が施行されると、全庁的な対応が必要だと思いがどうか。

【答弁】 障がい者自立支援協議会からの意見を聞く場を設けていく。また、障害者差別解消法の基本方針などが明示された段階で、対応要領を作成して取り組んでいく。

【質問】 盲養護老人ホーム入所者への同行援護の介護給付サービスはどうなるのか。

【答弁】 在宅の障がい者の方を対象としているが、入所者も社会参加や余暇活動などで利用することができる。

【質問】 選挙の際に、点字・音声版の「選挙のお知らせ」を作成してはどうか。

【答弁】 27年度に市議会議員選挙があるため、作成や配達ができるか視覚障がい者団体など

【質問】 救急業務に携わる職員については、十分な人数が配置されているのか。

【答弁】 現在係争中であり、弁論準備手続きの段階で実質審議に入っていないことから、今後の裁判の状況を見ながら対応していく。

【質問】 スマートハウスに特化したモデル地区を設け、積極的に支援してはどうか。

【答弁】 特定地域での支援によらず、市全域を対象とした省エネルギー設備などの普及促進に努めていく。

【質問】 スポーツ施設や文化施設は、市北部に集中しており南部には少ない。都市計画マスタープランの見直しにおいては、地域間のバランスなどを十分に配慮した土地利用を検討すべきだと考えるがどうか。

【答弁】 市全体におけるバランスのとれた土地利用を考慮し、南北の連続性に配慮したまちづくりを検討していく。

【質問】 市内に小・中一貫校をつくる考えはあるのか。

【答弁】 25年9月現在、市内の福祉有償運送の登録事業者は12団体であり、利用会員は568人、うち市民は532人となっている。

【質問】 教員養成課程の存続を支援してきた地域教育文化学部にどのような影響があるのか懸念されるところであり、

【答弁】 教員養成課程の存続を支援してきた地域教育文化学部には、一定の要件を満たせば出席扱いにできることを各学校に周知している。

【質問】 教員養成課程の存続を支援してきた地域教育文化学部には、一定の要件を満たせば出席扱いにできることを各学校に周知している。

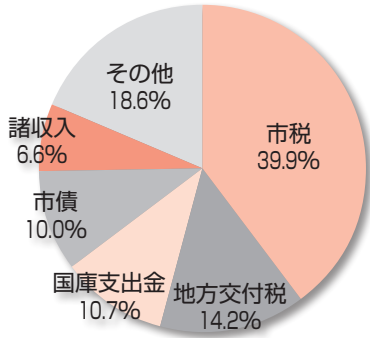
【質問】 教員養成課程の存続を支援してきた地域教育文化学部には、一定の要件を満たせば出席扱いにできることを各学校に周知している。

【質問】 教員養成課程の存続を支援してきた地域教育文化学部には、一定の要件を満たせば出席扱いにできることを各学校に周知している。

※1 ゼロ免コース…大学の教員養成系教育学部において、教育職員免許状の取得を卒業要件とせず任意としている課程の通称。
※2 スマートハウス…太陽光発電装置や蓄電池を利用し、住宅内において最適な電力利用やCO₂排出削減を実現する省エネ住宅。

平成24年度 決算を認定

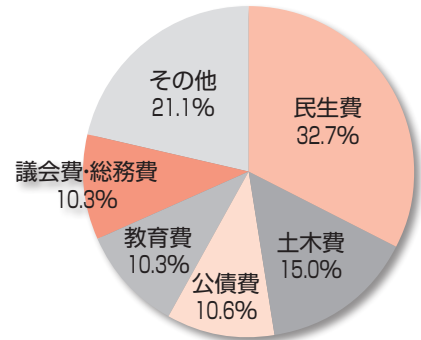
一般会計歳入 878億4,173万円



- ①市税350億7,414万円
(個人・法人市民税、固定資産税などの税収入)
- ②地方交付税125億1,308万円
(自治体間の財政力調整のために国から配分されるお金)
- ③国庫支出金94億3,697万円
(自治体が行う特定の事業経費の全部または一部を国が負担するお金)
- ④市債87億6,540万円
(長期間使用される公共施設などを整備するための借入金)
- ⑤諸収入57億9,547万円
(預金利子や各種貸付金の元利収入など)
- ⑥その他162億5,667万円
(県支出金、地方譲与税・交付金、使用料および手数料など)

- ①民生費281億5,533万円
(子育て支援、障がい者・高齢者の福祉、医療給付などの経費)
- ②土木費128億7,387万円
(道路・公園の整備、市営住宅の建設、区画整理事業などの経費)
- ③公債費91億5,247万円
(市債の返済にかかる経費。うち利子分約13億4千万を含む。)
- ④教育費88億9,414万円
(学校の建設・改修・耐震化、スポーツの振興などの経費)
- ⑤議会費・総務費88億2,043万円
(議会の運営、広報、地域づくりの支援などの経費)
- ⑥その他182億1,243万円
(衛生費、労働費、農林水産業費、商工費など)

一般会計歳出 861億867万円



健全化判断比率・資金不足比率および市債残高

健全化判断比率・資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき公表される、地方公共団体の財政の健全度を判断するための指標です。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率を早期健全化基準と比較することで財政の健全度を判断します。また、特別会計や企業会計の場合は資金不足比率を経営健全化基準と比較して判断します。いずれの指標も基準を下回っているため、本市の財政は健全と言えます。また参考として、各会計の市債（山形市の借入金）の残高も併せて表示しています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
山形市	なし(△2.98%)	なし(△22.44%)	9.8%	71.5%
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%

※実質収支比率および連結実質収支が黒字のため、実質赤字比率および連結実質赤字比率はありません。なお参考として、黒字の比率を()に「△」で表示しています。

		資金不足比率	経営健全化基準	市債(企業会計は企業債)残高 (平成24年度末現在)
一般会計				892億3,929万円
特別会計	区画整理事業会計			94億3,345万円
	駐車場事業会計			6億157万円
	公設地方卸売市場事業会計	なし(△6.03%)	20%	1億4,082万円
	農業集落排水事業会計	なし(△4.47%)		17億9,695万円
水道事業会計	なし(△59.02%)	187億4,918万円		
公共下水道事業会計	なし(△21.13%)	1,043億6,777万円		
企業会計	市立病院済生館事業会計	なし(△41.17%)		78億8,024万円
合計				2,322億927万円

※いずれの会計も資金不足額は生じていないため、資金不足比率はありません。なお参考として、資金剰余の比率を()に「△」で表示しています。

決算

委員会

決算委員会は9月12日に開会し、平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定、水道・公共下水道・済生館事業会計決算認定の議案4件について、当局から説明を受け、各議案に対する質疑を行った後、それぞれ所管する総務・厚生・産業文教・環境建設の各分科会に付託し、審査を行いました。委員会を25日に再開

し、各分科会委員長から審査の経過と結果について報告を受けた後、初めに一般会計及び特別会計決算について採決した結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。続いて、水道・公共下水道・済生館事業会計決算について採決した結果、いずれも全員異議なく認定すべきものと決定しました。

総務分科会

堅実・健全な財政に向けて

活発な意見交換

委員 市民税の歳入が個人・法人ともに前年比で約6億円増加しているが、業種別の状況はどうか。

市民税課長 5月頃から復興需要などで景気は緩やかに持ち直し、納税義務者も800人程度増加した。また、年少扶養控除見直しの制度改正の影響も考えられる。建設業は140%、卸・小売業が163%、金融業が170%と伸びている。

委員 平成20年度と比較し、近年は自主財源比率が下がっているがどうか。

財政課長 近年は52〜55%くらいで推移しており、東北6都市で比較すると、24年度と23年度において一番高く、一定の安定性が保たれている状況である。

委員 市民防災センターの利用状況と利用者の声を聞きたい。

予防課長 25年8月末時点で1万5557人の来館があった。利用者からは、地震・火災・消火・AEDなどを実際に体験できるコーナーが好評で、周囲の方にこの体験を勧めたいなどの声があった。

委員 25年10月から、救急隊



▲たくさんの市民が来館している市民防災センター

が専隊5隊、兼務隊3隊の8隊体制になるとのことだが、救急救命士の人数は充足しているのか。

救急救命課長 現在の有資格者は43人で、そのうち実働が34人である。救急救命士養成計画により、毎年3人の有資格者を養成している。

委員 ふるさと納税への取り組みが足りないと感じる。納税額としての評価だけではなく、山形のファンを増やすことも重要だと思いがどうか。

企画調整部長 20年度の実績は29件、128万円であったが、24年度は10件、148万円となっており、件数が減っている。山形に愛着を持ってもらい、継続して納税してもらえよう取り組んでいく。

委員 定住自立圏構想の推進について、課題を抱えている事業と連携することで、市民生活の向上が図られるのではないか。

企画調整課長 基本的には中

心市が提供する行政サービスを周辺市が活用するものではあるが、連携できる課題については十分に意見交換をしながら拡大していく。

委員 男女共同参画の拠点であるファアラの今後の運営について、どのように考えているのか。

男女共同参画課長 民間運営の要望もあるので、直営と委託の両面から引き続き検討していく。

委員 公衆街路灯のLED化を進めることにより、電気料金はどのくらい下がるのか。

広報課長 蛍光灯であれば、料金区分が1灯311円だったものが、LEDでは148円になる。

委員 山形国際ドキュメンタリー映画祭について、市民の参加部門があるべきではないのか。

文化振興課長 東北芸工大の学生や卒業生の作品を上映するプログラムのほか、広報やまがたフィルムなど懐かしい映像を紹介する企画も用意し、市民参加の土台作りを行う。

委員 山形国際ムービーフェスティバルの開催費補助金に



▲男女共同参画社会を実現するための様々な講座を開催しているファアラ

については、多くとも事業費の2分の1以下にすべきでないか。

文化振興課長 類似した事業の補助率を考慮し、事業費の3分の2か700万円のどちらか低い方に定めた。

委員 市からの補助をもらわずに行っている企画は数多くある。補助基準も明らかにすべきではないか。

文化振興課長 補助金の交付に一律の基準は定めておらず、政策目標との整合性を図りながら、事業目的や内容を個別に査定して判断している。

◇一委員から、なぜムービーフェスティバルに補助を出すのか理解できない、との意見がありました。

厚生分科会

多様な福祉施策の展開で 市民の暮らしを後押し

委員 幼児遊戯施設の整備状況はどうか。

こども保育課長 平成26年3月までの工期で、造成工事を行っている。開発行為の検査を9月12日に受けて、建物を建てられる状況となる。

委員 長時間保育による子どもの情緒不安定が懸念されるが、質の高い保育により育ちが保障されるのではないか。

子育て推進部長 長時間保育と情緒不安定との因果関係が研究されているものの、証明されていないため、今後も0

歳児を受け入れ、子育てを支援したい。

委員 放課後児童クラブを学校に移転する場合、保護者が利用する駐車場について学校と協議しているのか。

こども福祉課長 教育委員会と学校との3者で調整しながら進めている。駐車場は課題の一つであり、その都度、協議しながら解決している。

委員 天童・東根市ではこのころの体温計」という自殺対策の事業を行っている。このような新しい事業を積極的に導入すべきではないか。

健康課長 相談体制の整備も含め、新しいことについては積極的に取り組むたい。

委員 がん検診の対象者の中には、何歳になれば市から通知が届くのか分からない方もいる。市としてどのように認識しているのか。

健康課長 国は年度初め、市は年度末で年齢の計算をしていることから、対象者が混乱し

ないようPRしたい。

委員 在宅酸素療法者支援の助成は、年に1回、医師の証明書の提出が必要となるが、手続きを簡単にできないのか。

障がい福祉課長 毎年の登録の際に、使用状況の変化を確認する上で医師からの証明書

の提出をお願いしている。これに代わる方法がないか検討したい。

委員 老人鍼灸マッサージ等助成については、今後所得制限や年齢など他都市の状況も考慮していくのか。

福祉推進部長 今までの経緯や他都市の状況などを踏まえながら検討したい。

委員 地域包括支援センターの設置基準を超える対象者がいる地区もあるが、今後見直す考えはあるのか。

長寿支援課長 12カ所のうち2カ所が7000人を超えており、職員を1人増員し、5人体制で対応している。第6期介護保険事業の計画策定に

向けて、地域やセンターの意見などを聞きながら検討したい。

委員 介護の必要度の低い要支援者に対する給付事業が市へ移行することで、サービス低下が懸念されるが見通しはどうか。

福祉推進部長 予防給付が市町村事業である地域支援事業となるが、基本的には介護保険の中で行う流れで進んでいる。情報を得ながら、必要なサービスを必要な方が受けられる体制をつくりたい。

委員 ジェネリック医薬品の利用促進により、どの程度効果があったのか。

国民健康保険課長 利用額は年間約2億8500万円、数量ベースで31%であり、利用率は全国平均よりも高い状況である。

委員 交通指導員の成り手が無く、高齢化が進んでいると聞かどうか。

市民課長 一生懸命な指導員ほど従事期間が長くなるため、

70歳を超えたら定年とするよう申し合わせている。

委員 エイズ関連の補助金で医療機器を購入したとのことだが、どのくらいの利用があったのか。

済生館管理課長 外来患者で2人の利用があったが、入院患者はいなかった。

産業文教分科会 産業振興と教育環境の充実のため 事業の効果や課題を審査

委員 新規学卒未就職者雇用確保対策により市の臨時職員として採用された人の中で、就職内定に至らなかった人のその後のフォローはどうなっているのか。

商工課長 若者就職支援センターにおいて月2回の就職活動を行っており、産業カウンセラーとのカウンセリングや

面接実習などに取り組んでいる。

委員 観光面において仙台市と福島市との関係を密にしていくなか、今後の関係性をどのように考えているのか。

観光物産課長 3市の連携事業として平成18年に協定を結び、毎年、関西方面で観光物

産として平成18年に協定を結び、毎年、関西方面で観光物



▲0歳児からの保育で働く親を支援



▲朝の通勤・通学の安全を見守る交通指導員



▲有害鳥獣対策に有効な電気柵

農林部長 有害鳥獣による被害面積や被害額、被害作物について農協を通して全農家を

委員 有害鳥獣による被害額は、23年度より21・9%減少しているとのことだが、被害件数は増えている印象がある。現実との差はあるのか。

教育部長 今後の方針として、冷暖房兼用のエアコンを整備することにしている。老朽化しているFF式暖房機の更新時期などを考慮しながら、整備する学校の順番を考えていきたい。

委員 小・中学校への冷房設備の設置について、今後の整備方針はどのようになっているか。

産展を開催している。また、平成26年に本市での開催を進めている東北六魂祭を通して、東北6市の連携事業も今後進めていきたい。

委員 特別支援教育相談員の活動状況はどうか。

学校教育課長 24年度は発達障がいと思われる子どもの発達検査を45人分行っている。また、保護者からの相談が41件、保育園・幼稚園からの要請が34件あり、今後の就学などの相談や検査も必要に応じて行っている。

委員 給食費の未納者に対する法的措置の実施などの検討状況はどうか。

学校給食センター所長 16年度から23年度までの未納者は102人であり、未納額は約634万円となっている。催告・再催告を行ってもなかなか納付してもらえないことから、裁判所から支払督促の通知が届く法的措置について、現在準備を進めている。

委員 新野球場の着工はいつ頃になるのか。

スポーツ保健課長 25年度に基本設計、26年度に実施設計を予定しており、着工は27年度になる見込みである。

委員 双葉小学校施設の活用などのスケジュールと、提案

調査している。追い払いや電気柵、バッファゾーンの設定などの対策を総合的に行った結果、被害額が減少している状況にある。

双葉小学校施設の活用などのスケジュールと、提案

調査している。追い払いや電気柵、バッファゾーンの設定などの対策を総合的に行った結果、被害額が減少している状況にある。

調査している。追い払いや電気柵、バッファゾーンの設定などの対策を総合的に行った結果、被害額が減少している状況にある。

委員 家庭系ごみの有料化後、ごみが減少していることは評価できる。さらなる取り組みが必要ではないか。

ごみ減量推進課長 現在は、事業系ごみの減量が課題となっている。多量のごみを排出している事業者向けの研修会を今春から実施しており、今後も事業者に協力を求めている。

委員 霞城公園のガラス対策はどうか。

環境課長 平成24年は106羽を捕獲した。今後も他市の事例を調査研究する。

委員 コミュニティセンターへの太陽光発電装置の設置について、蓄電池は費用が掛か

環境建設分科会 安全安心のまちづくりや市民生活に直結した事業を審査

委員 家庭系ごみの有料化後、ごみが減少していることは評価できる。さらなる取り組みが必要ではないか。

ごみ減量推進課長 現在は、事業系ごみの減量が課題となっている。多量のごみを排出している事業者向けの研修会を今春から実施しており、今後も事業者に協力を求めている。

委員 霞城公園のガラス対策はどうか。

環境課長 平成24年は106羽を捕獲した。今後も他市の事例を調査研究する。

委員 コミュニティセンターへの太陽光発電装置の設置について、蓄電池は費用が掛か

管理住宅課長 対象者と即決和解となった事例を含め、職員による自主退去などの指導を行っている。他自治体の事

委員 市営住宅の未集金について、どのような対応をしたのか。

環境部長 防災という視点から、防災の拠点となるコミュニティセンターを中心に、県から100%の補助を受けて太陽光発電装置と蓄電池を整備している。今後、将来に向けてどのように対応するか検討していく。

委員 市営住宅の未集金について、どのような対応をしたのか。

管理住宅課長 対象者と即決和解となった事例を含め、職員による自主退去などの指導を行っている。他自治体の事

委員 市営住宅の未集金について、どのような対応をしたのか。

環境部長 防災という視点から、防災の拠点となるコミュニティセンターを中心に、県から100%の補助を受けて太陽光発電装置と蓄電池を整備している。今後、将来に向けてどのように対応するか検討していく。

委員 市営住宅の未集金について、どのような対応をしたのか。

委員 市営住宅の未集金について、どのような対応をしたのか。

委員 市営住宅の未集金について、どのような対応をしたのか。

委員 市営住宅の未集金について、どのような対応をしたのか。



▲有効利用が期待される旧双葉小

みみより情報

山形市 蔵王樹氷ライトアップ

とき 平成25年12月下旬～平成26年2月下旬
ところ 蔵王ロープウェイ山頂線および地蔵山頂駅付近
内容 蔵王の樹氷を色彩豊かな照明でライトアップし、幻想の世界に。
問い合わせ先 蔵王温泉観光協会案内所 ☎694-9328

上市市 上市市産業まつり

とき 11月2日(土)～3日(日・祝)
ところ 上市市体育文化センター
内容 上市市、名取市、高山市の特産品の販売や上市が誇る先端技術の紹介、楽しいものづくり体験コーナーなど、注目イベントが満載！
問い合わせ先 上市市商工会 ☎672-2057

山辺町 初市

とき 1月12日(日)
午前9時30分～午後5時
ところ 駅前、本町、仲町通り
内容 縁起物の初飴、だんご木をはじめ、海産物、杵、白などを販売する店が軒を連ねる、江戸時代から続く伝統的な催しです。
問い合わせ先 山辺町商工会 ☎664-5939



▲ジャバの利用で暑い夏を乗り切ろう

例なども研究しながら、今後とも収納率向上に努めていきたい。

委員 住宅リフォーム総合支援事業は、申込者が多く補助を受けにくい状況にあると思うが、低所得者や高齢者などは優先されるのか。

まちづくり推進部長 補助対象者の見直しなどは考えていないが、広く市民に利用してほしいと考えている。26年度に向けては、県の補助の動向などを注視しながら検討していきたい。

委員 ジャバの利用者が増加している要因をどのように分析しているのか。

公園緑地課長 24年度の利用者は約13万人で、前年比で8000人ほど増加している。増加の要因として、被災地である宮城、福島の子ども会などの団体利用や健康づくり教室の参加者が増えたことなどが考えられる。

室の参加者が増えたことなどが考えられる。

委員 公園のトイレは、新設が1カ所、改修が3カ所ということだが、費用を抑えて設置件数を増やすなどの検討を行ったのか。

公園緑地課長 男性用と多目的用の2種類にするなど構造の見直しを行った。1カ所あたり約900万円程度で設置できるようにすることで費用を抑えていく。

委員 24年度に道路除排雪計画を見直した結果、市民からの苦情が減った印象がある。計画見直しの成果をどのように考えているのか。

道路維持課長 バス路線と通学路などを重点に迅速に除排雪を行い、冬期間における安心安心の確保ができた認識しており、結果として除排雪に関する苦情も減ったものと考えている。

委員 水道の大口利用者の地下水利用が増えているが、今後どのように取り組んでいくのか。

上下水道部長 大口利用者の地下水利用への転換は大きな課題である。現在、過去のデータの検証などを行っており、

他自治体の事例を参考にしながら有効な対応策を検討していきたい。

委員 全国的に集中豪雨のような予想を超える雨量を観測する地域が増加してきているが、雨水処理計画は1時間の降雨量38ミリの想定で大丈夫なのか。

雨水施設建設室長 最近の山形地方気象台のデータを用いて計算しても差異のない数値となっている。

委員 上下水道の企業債残高は、24年度末で1040億円ほどあるが、どの程度の期間をめどに償還していく予定なのか。

経営企画課長 上下水道事業基本計画では、企業債残高を34年度末までに780億円程度に減らす計画となっており、10年間で約300億円を償還したい。

委員会傍聴のご案内

委員会の傍聴を希望する方が5人を超えた場合は、抽選により決定しています。委員会が開会する**10分前**に行われますので、お早めにお越しください。



平成24年度決算監査意見書要旨

一般・特別

市税収入は、前年度に比べ若干回復したものの、引き続き、受益者負担金の適正化や財産の活用促進など一層の歳入の確保に努められたい。歳出については、扶助費の増加や新清掃工場の建設、体育施設の整備など大規模な施設整備事業の費用が見込まれるため、第4次行財政改革プランの着実な推進に努められたい。

また、「みんなで創る『山形らしさ』が輝くまち」の実現に向け、引き続き、第2期経営計画の推進に積極的に取り組まれるよう要望する。

済生館

地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院として、地域医療機関と連携しながら質の高い高度医療の提供に取り組んでいる。今後も病院機能や診療体制のさらなる充実に向け、引き続き努力されたい。

また、新たに策定された済生館3カ年計画に掲げる諸施策の着実な実現に向けて、引き続き積極的に取り組まれるよう要望する。

水道

災害時において安全で安定した水供給を図るため、今後も水道施設耐震化基本計画に基づき、施設の計画的な耐震化の推進に取り組まれるとともに、災害対策と危機管理体制の強化に努められたい。

また、平成26年度からの新会計基準の適用に向け準備されるとともに、上下水道事業基本計画に掲げる諸施策の着実な実現に向けて、引き続き努力されるよう要望する。

公共下水道

上下水道経営改革プランに基づき、計画的で健全な公営企業経営に努められたい。また、下水道処理区域内における未接続者への利用促進を図り、下水道使用料の確保に引き続き努力されたい。

公共下水道総合地震対策計画の着実な推進と、災害時における危機管理体制の強化に努められるとともに、今後とも、浸水対策事業の推進に努められたい。

予 算

委員会

予算委員会に付託された案件は、平成25年度山形市一般会計補正予算、山形市介護保険事業会計補正予算の議案2件で、それぞれ所管する分科会に分割付託し、審査を行いました。

その結果について、各分科会委員長から報告を受けた後、採決した結果、いずれも全員異議なく可決すべきものと決定しました。

総務分科会

国や県の補助金による歳入を審査

委員 保育所の増築による補助金の歳入があるが、県の待機児童ゼロ施策との関連はあるのか。

財政課長 県と連動して待機児童ゼロ施策を進めるものであり、保育所緊急整備事業費補助金は、県の9月議会で措

置される。

委員 農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業費補助金を減額し、食産業王国やまがた推進事業費補助金を計上しているが、具体的にどのような事業を行うのか。

財政課長 対象となるのは食品製造を行っている事業者で、みはらしの丘に工場を新設して事業規模を拡大するものである。6次産業化を推進する

9月の主な補正予算 一般会計 3億4,803万円

- <主なもの> (千円以下切り捨て)
- 道路の維持補修経費 (側溝および水路補修) ……1億9,000万円
 - 食産業王国やまがた推進事業費補助金 ……6,497万円
 - あたご保育園増築工事費 ……3,400万円
 - 住宅リフォーム総合支援補助金 ……2,000万円
 - 生活困窮者自立促進支援モデル事業費 ……762万円

委員 国・県補助金で住宅リフォーム総合支援事業の歳入が増額されたが、事業費はどのくらいになるのか。

財政課長 県・市補助金の事業費は1億800万円、これに市単独分を合わせると、1億6400万円となる。

厚生分科会

待機児童の解消に向けてあたご保育園を増築

委員 生活困窮者自立促進支援モデル事業は具体的にどのようなことをするのか。

生活福祉課長 必須事業である相談支援事業として、相談を受けた後、調整会議の意見を基に一人一人にあった支援プランをつくり、必要な機能につなげる支援などを行う。

委託先は、生活困窮者の相談を受けた実績と専門性があり、市内の実情に精通している団体を予定している。

委員 モデル事業については具体的な目標がないと結果は出ないと思うがどうか。

生活福祉課長 モデル事業の結果をみながら、具体的な目標が立てられるか判断したい。

委員 委託料の内訳はどのようなものか。

生活福祉課長 人件費がほとんどであり、そのほかに借上料などがある。

委員 生活のために0歳児や1歳児を保育園に預けている事実があるが、今後も受け入れていくのか。

子育て推進部長 今回増築をすることで、待機児童の解消に努めたい。



教えて! 議会用語



Q 意見書ってなんだベニ?

A 山形市にとって公共の利益となることに対して、市議会の考えをまとめた文書のことだよ。この文書は、国会や総務省・財務省など関係する行政機関に送付しているんだ。9月定例会では、地方税財源の充実確保に関するものと、新聞への消費税軽減税率適用に関する意見書が可決されているよ。

産業文教分科会

県の補助制度を活用し6次産業化を推進

委員 増築した場合、保育士を増員する必要があるのか。

こども保育課長 保育士と看護師を合わせて8人の増員が必要であり、臨時職員により対応したい。

委員 増築する面積はどのくらいか。

こども保育課長 24人の0・1歳児を受け入れるため、約100㎡となる。

委員 新設された県の補助制度を活用し、みはらしの丘に企業が工場を新設するとのことだが、建設場所は本市となるのか。

商工観光部長 本市に建設する予定である。

委員 県内産農畜産物などの程度使用することになっているのか。

農政課長 5年後を目標に約50%を使用する計画となっており、進捗状況などの審査を毎年受けることになる。

委員 補助に対する市からの上乗せはあるのか。

農政課長 本市からの上乗せはない。



▲増築による待機児童解消が期待されるあたご保育園

住宅リフォーム補助金や 道路補修予算を増額

委員 住宅リフォーム総合支援事業は、申し込み倍率が高く、何回か抽選に漏れた方もいる。申請の制限や抽選に漏れた方の救済措置などは考えているのか。また、この補助はいつまで続けていくのか。

建築指導課長 県の事業として3年間の限定となっており、平成25年度が最終年度となっている。今後も継続するのかを含め、県の動向や事業の効果などを検証しながら、26年度以降の取り組みを検討していく。

委員 道路の維持補修経費の増額で、どの程度の側溝や水路が維持補修できるのか。

道路維持課長 側溝は176路線で約4km、水路は23地区で約600mの整備を計画している。

委員 側溝や水路の維持補修工事の整備箇所は、どのような基準で決定したのか。

道路維持課長 現場確認を行い、安全安心の観点から、緊急性を要する部分や未整備で生活環境に不具合を生じる部分を優先した上で決定している。

常任

委員会

常任委員会に付託された案件は、条例の新設や一部改正、工事請負契約の締結、和解についてなどの議案8件です。

各委員会で詳細に審査した結果、公契約条例の設定については、賛成多数で継続審査すべきものと決定しました。また、その他の案件については、全員異議なく可決および同意すべきものと決定しました。

総務委員会

公契約条例の設定にあたり事業者とのさらなる検討を求む

委員 コミュニティバス西部循環線で使用される小型バスを市が購入する理由は何か。また、今後増やしていくのか。

企画調整課長 国の補助を活用して、運行地域に合った大きさのバスを購入する。今後については、事業者と話し合いを進めていく。



▲新たなバスの購入で利便性向上が期待される西部循環バス

委員 公契約条例に示している作業報酬審議会の委員には、事業者の代表も加わると規定

されているが、関連する建設業界などの代表を想定しているのか。

契約課長 メンバーは6人以上で、事業者関係が2人、労働者関係が2人、学識経験者が2人としている。

委員 事業者は事務量が増えることも懸念しているが、事務作業の軽減にはどのように取り組んでいくのか。

契約課長 既存の賃金台帳を活用する方法なども関係団体に提示しており、事務の簡素化を図っていく。

委員 陳情の他に要望書も各団体から出ている。進め方に問題があったのではないか。

契約課長 平成25年5月に関係団体に説明を行い、6月からはパブリックコメントを実施した。各団体から出された意見は、条例に反対ではなく、運用上の課題についての意見であった。

委員 金額などの詳細までを定める条例ではなく、理念型

の条例であってもよいのではないか。

契約課長 労働者へ確実に賃金がいきわたるようにするため、作業報酬下限額を定め、それを順守してもらう必要がある。

委員 清掃・警備・施設の設備運転管理を対象とした理由は何か。

契約課長 労働者が多く公契約を適用するのが適切であると考え、この3業種とした。

◇一委員から、事業者ともつと時間をかけて話し合う必要があるため、継続審査としてほしい、との意見がありました。

産業文教委員会

山形テルサの 指定管理者制度導入を審査

委員 中央公民館の照明設備改修により、ホールが使用できないう期間はありますか。

社会教育青少年課長 平成26年1月29日から3月14日までの期間である。

委員 照明設備を更新することで、利用する団体はこれまでより増えるのか。

社会教育青少年課長 これまで手作業で行っていたものが、更新後は照明演出プログラムができるようになるなど、



▲中央公民館の照明改修で利用者増加を期待

タイムスケジュールの設定が可能になる。また、固定式だったスポットライトにムービング機能が付くことで、演出を引き立たせる効果が高まり、新たな団体の利用が期待できる。

委員 山形テルサに指定管理者制度を導入する趣旨と非公募とする理由は何か。また、5年後の在り方をどのように考えているのか。

商工観光部長 指定管理者制度を導入することで、利用料金制度を活用し収益性を上げ、より高いレベルの事業が実施でき、市民サービスの向上に込められるようになる。指定管理者制度は原則公募であるため、非公募とした場合の5年後の在り方については、公募を視野に入れた上で、外部評価の内容なども踏まえながら検討したい。

請願・陳情

9月定例会で審議された請願は、新たに提出された2件です。陳情は、新たに2件が提出され、1件を審査、1件を配布しました。結果は以下の通りです。
 (※印は請願者による意見陳述が行われたものです。)

番号	件名	提出者	紹介議員	所管委員会	結果
請願	第6号	新規※ 新聞への消費税軽減税率適用に関する事 について 山形新聞城南専売所 所長 木村 茂昭 ほか15人	折原 政弘 丸藤 善弘 齋藤 淳一 齋藤 栄治	総務	採択
	第7号	新規 特例水準解消(年金2.5%削減)の中止を 求めることについて 全日本年金者組合山形支部 支部長代行 太田 有紀	阿曾 隆	厚生	継続審査
陳情	第1号	新規 違法な臓器生体移植を禁じることを求める ことについて 井田 敏美		総務	配布のみ
	第2号	新規※ (仮称)「山形市公契約条例」について 一般社団法人山形県ビルメンテナンス協会 会長 黒田 美喜男 ほか1人		総務	継続審査

●議決の結果は、20ページの「議案の賛否一覧表」をご覧ください。

環境建設委員会

十日町双葉町の汚染土壌処理費用訴訟の和解を慎重に審査

委員 十日町双葉町の汚染土壌処理費用の損害賠償請求については和解することだが、周囲の土地への汚染などの影響はないのか。都市政課長 今回の工事で

は、地上から2m部分には汚染が確認されておらず、南側の土地はアスファルトで覆われており、現状のままの利用であれば問題はないと考える。また、下流側で地下水の調査を行ったが、有害物質は検出されなかった。◇質疑後、委員から、和解の受け入れはやむを得ないが、



▲新たにG棟が完成する市営南山形住宅

◆厚生委員会では、請願1件(特例水準解消(年金2.5%削減)の中止を求めることについて)を審査しました。

管理住宅課長 新しく完成する南山形住宅G棟の1階に、集会室とシルバーハウジング用の相談室を設ける。

委員 市営住宅条例の一部改正で集会室を設置するとあるが、具体的にどのようなものになるのか。

道路維持課長 これまでと同様の性能で、耐用年数も同じと考えている。

委員 今回購入する予定の道路維持作業用路面清掃車は、これまでのものと性能や耐用年数に違いはあるのか。

委員 今回購入する予定の道路維持作業用路面清掃車は、これまでのものと性能や耐用年数に違いはあるのか。

意見書(要旨)

9月定例会で可決された意見書は2件です。いずれも関係機関に送付しました。

地方税財源の充実確保に関する意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加等により厳しい状況が続いている。こうした中、住民サービス

やまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、左記事項を実現されるよう強く求める。

地方交付税の増額による一般財源総額の確保について

1 地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。

2 地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が発揮されるよう増額すること。

3 財源不足額については、地方交付税の法定率の引き上げにより対応すること。

4 地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。

5 地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは

避けること。

1 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を5対5とすること。

2 個人住民税の充実確保を図るとともに、政策的な税額控除を導入しないこと。

3 固定資産税の安定的確保を図ること。

4 ゴルフ場利用税は、現行制度を堅持すること。

5 地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

新聞への消費税軽減税率適用に関する意見書

来々年4月に予定されている消費税増税によって各家庭の経済的負担が増し、新聞の購読を中止する家庭が増えることが懸念される。

特に、社会的・経済的弱者にその傾向が出た場合には格差が拡大し、社会的な不安定を招く恐れがある。

多くの国では品目別の複数税率が導入されており、民主主義という観点での先進他国では、以前より新聞・書籍等に軽減税率を適用している。

よって国においては、新聞へ軽減税率を適用するよう、強く要望する。

総務委員会（1班）



大津市では、平成24年6月に大津市公共施設白書を公表しました。これは、今後数十年の間に多くの公共施設が老朽化し、一斉に更新時期を迎える中、公共施設でのサービスを将来にわたり持続可能なものとし、全庁的な公共施設マネジメントを推進していく上での基礎資料となるものです。これまでの取り組み経過や、推進する上での課題、今後の方針などについて視察しました。

厚生委員会（1班）



広島市西風館は、平成23年3月に開設された斎場です。山間部に建設された同施設は、10基の火葬炉と1基の動物炉があり、施設内には葬儀場やNPO法人が運営する売店を併設しています。火葬炉については、今後の需要に併せて10基の増設が可能な造りとなっています。施設内の部屋や廊下、駐車場なども広々と確保されている、将来を見据えたゆとりある施設を視察しました。

委員会名	日程	調査地	調査項目
総務委員会 (1班)	7月1日(月) ～3日(水)	兵庫県明石市	人事制度改革基本計画について
		滋賀県大津市	公共施設のあり方検討について
		京都府宇治市	高機能消防指令センターの概要について
厚生委員会 (1班)	7月23日(火) ～25日(木)	福岡県福岡市	ときめきプロジェクトについて
		広島県広島市	広島市西風館について
		岡山県岡山市	岡山市ふれあい公社及び岡山市こどもフェスティバルについて
産業文教委員会 (1班)	7月9日(火) ～11日(木)	北海道札幌市	札幌ドームについて
		北海道小樽市	観光振興の取り組みについて
		北海道苫小牧市	苫小牧市公設地方卸売市場の運営について
環境建設委員会 (1班)	7月1日(月) ～3日(水)	福岡県久留米市	環境基本計画に基づく行動計画について
		福岡県糸島市	小水力発電の取り組みについて
		福岡県太宰府市	景観と歴史のまちづくりについて

委員会視察報告

本市議会では、先進的な施策を実施する他の自治体などへの視察を行っています。視察の成果は、委員会審査の中で、本市の抱える課題解決や市への提言に活かされます。今年度実施した委員会視察の内容をお知らせします。

産業文教委員会（1班）



札幌ドームは、指定管理制度を活用して運営されている多目的全天候型ドームです。屋外の良好な環境で育てた天然芝のホヴァリングサッカースタジアムを空気圧によって浮上させることで、サッカー場と野球場の転換を行う世界初のシステムが導入されています。サッカーや野球の他にもコンサートや展示会などの大規模イベントも開催されています。施設の維持管理や、多目的な利用方法について視察しました。

環境建設委員会（1班）



久留米市では、地球温暖化防止や自然と調和したまちづくりに向けた取り組みを推進しています。特徴的な施策としては、市有建築物での太陽エネルギーの積極的な利用や、市民と行政が協働して公共施設の美化に取り組む「くるめクリーンパートナー事業」など、環境先進都市を目指して積極的に取り組んでいます。再生可能エネルギーを生かした環境対策について視察しました。

総務委員会（2班）



倉敷市は、平成21年にDV防止計画を策定し、配偶者暴力相談支援センターを設置しています。DV相談件数は年々増加しており、潜在していた

家庭の中の問題が表面化してきているとのことです。市と市民、事業者が連携しながら、男女がお互いの人権を尊重し、対等なパートナーとして個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するための施策に、積極的に取り組んでいました。

厚生委員会（2班）



西宮市では、若年性認知症支援施策として、若年性認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせることを目指して、平成22年から「若年性認知

症に関する取り組み検討会」を立ち上げています。啓発を目的とした講演会の開催や、若年性認知症の人とその家族を対象とした交流会など、若年性認知症に対するさまざまな取り組みについて視察しました。

委員会名	日程	調査地	調査項目
総務委員会 (2班)	7月23日(火) ~25日(木)	福岡県春日市	コミュニティバスの整備・運用について
		岡山県倉敷市	男女共同参画条例制定後の施策について
		大阪府高槻市	防災公園の整備について
厚生委員会 (2班)	7月30日(火) ~8月1日(木)	大阪府泉佐野市	市営火葬場PFI事業について
		兵庫県西宮市	若年性認知症支援について
		大阪府池田市	幼保一元化の取り組みについて
産業文教委員会 (2班)	7月24日(水) ~26日(金)	静岡県沼津市	言語教育推進事業等について
		静岡県富士宮市	食資源を生かした観光の振興(フードバレー構想等)について
		山梨県山梨市	女子観光プロモーションの取り組みについて
環境建設委員会 (2班)	8月26日(月) ~28日(水)	静岡県三島市	街中がせせらぎ事業について
		静岡県藤枝市	中心市街地のまちづくり(藤枝市中心市街地活性化基本計画)について
		山梨県都留市	小水力発電事業について

産業文教委員会（2班）



沼津市は言語教育特区に認定され、市内の全小・中学校において、読解の時間と英語の時間からなる「言語科」を導入しています。「言葉を用いて

積極的に人と関わっていきこうとする態度の育成」を目標とし、人の話をしっかり聞いたり、自分の考えをはっきり述べたり書いたりできるようになることを目指して取り組んでいる言語教育について視察しました。

環境建設委員会（2班）



三島市では、「歩きたい街、住みたい街」を提唱し、中心市街地にあるアメニティ資源を活用して回遊ルートを整備する「街中がせせらぎ事業」

を展開しています。この事業は、市民・企業・まちづくり団体・行政の協働で実現した、市民主導の企画です。また、回遊ルート整備後の維持管理を住民主導で行うなど、官民パートナーシップによるまちづくりが行われていました。

最上義光公没後400年記念議会

最上義光公没後400年を迎えるにあたり、その業績を讃え、城下町やまがたの成り立ちと義光公の「人となり」の認識を深めてもらうとともに、街なかの賑いと誘客につなげるため、9月定例会の初日に先立ち最上義光公没後400年記念議会が行われました。

加藤議長、議員で組織する記念議会実行委員の今野委員長、市川市長のあいさつの後、「写真で振り返る最上義光」と題し、武将として、文化人としての義光公、現代に見る義光公のおもかげを記念議会実行委員のナレーションで振り返りました。その後、最上義光公没後400年記念事業の大久保義彦実行委員長からのあいさつがあり、記念議会実行委員の発声にあわせ「エイ、エイ、オー！」の勝ちどきをあげて閉会しました。



▲最上義光の功績を紹介する記念議会実行委員

7月臨時会

7月臨時会を7月16日に開催しました。工事請負契約の締結について（飯塚コミュニティセンター改築建築工事、市立第五中学校校舎改築建築・電気設備・機械設備工事、仮称山形市球技場人工芝化等改修工事）および工事請負契約の締結の一部変更について（蔵王ジャンプ台改修工事）の議案6件が上程され、総務、産業文教委員会に付託し審査を行いました。審査終了後に本会議を再開し、委員長報告を受けた後、採択した結果、いずれも全員異議なく同意しました。



▲改築により利便性が向上する新飯塚コミュニティセンター

会議日誌

29日	9日	8日	(8月)	16日	8日	(7月)	19日
議会運営委員会、議会	総務委員会	改革検討委員会	議会運営委員会、議会 改革検討委員会	7月臨時会 本会議、総務・厚生・ 産業文教委員会、議会 運営委員会、議会改革 検討委員会	議会運営委 員会、議会 改革検討委 員会	改革検討委員会	総務・厚生・産業文教・ 環境建設分科会（補正 予算）、産業文教委員会
17日	13日	12日	11日	10日	5日	(9月)	27日
環境建設分科会（決算）	総務・厚生・産業文教・ 環境建設分科会（決算）	総務・厚生・産業文教・ 環境建設分科会（決算）	改革検討委員会 議会運営委員会、議会 改革検討委員会	本会議（一般質問） 本会議（一般質問）	9月定例会開会 本会議、議会運営委員 会、議会改革検討委員 会	環境建設委員会	総務・厚生・産業文教・ 環境建設分科会（補正 予算）、産業文教委員会
7日	27日	26日	(10月)	25日	20日	19日	25日
議会報委員会	9月定例会閉会 本会議	議会運営委員会、議会 改革検討委員会	9月定例会閉会 本会議	決算・予算委員会、全員 協議会、議会改革検討 委員会報告会、総務委 員会、議会運営委員会	総務・厚生・産業文教・ 環境建設委員会	環境建設分科会（補正 予算）、産業文教委員会	総務・厚生・産業文教・ 環境建設分科会（補正 予算）、産業文教委員会

12月定例会の日程(予定)

(11月)	(12月)
21日 議会運営委員会	3日 本会議（一般質問）
28日 本会議（開会）	4日 本会議（一般質問）
議会運営委員会	5日 予算委員会
	6日 予算分科会
	9日 常任委員会
	11日 予算委員会
	12日 全員協議会
	13日 議会運営委員会
	13日 本会議（閉会）

日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎ (642) 8404

本市初の議会報告会を開催します

定例会で行われた議案などの審議過程や結果などについて、市民の皆さまへ分かりやすくお伝えする「議会報告会」を今年度より実施します。

この報告会は、複数の市議会議員と直接対話することができるほか、素朴な疑問を始めとした意見交換などを行える大変貴重な機会です。

各公民館で開催されますので、ぜひお気軽にご参加ください。



《議会報告会》

期 間：11月12日(火)～11月19日(火)

時 間：19時～20時30分

内 容：9月定例会の議会活動報告です。 ※やまがた市議会報（本号）を持参してください。

月 日	場 所	出 席 議 員
11月14日(木)	中央公民館	◎中野 信吾 (総務) ○佐藤 秀明 (環境建設) 高橋 公夫 浅野 弥史 佐藤亜希子 武田 聡 斎藤 淳一
11月19日(火)	東部公民館	斎藤 武弘 鈴木善太郎
11月12日(火)	南部公民館	◎渡辺 元 (厚生) ○伊藤 香織 (産業文教) 諏訪 洋子 川口 充律 斉藤 栄治 遠藤 和典 丸子 善弘
11月18日(月)	霞城公民館	阿部喜之助
11月12日(火)	西部公民館	◎遠藤 吉久 (産業文教) ○渋谷 朋博 (総務) 阿曾 隆 菊地健太郎 折原 政信 樋水 一美 後藤 誠一
11月19日(火)	江南公民館	須貝 太郎 石沢 秀夫 副議長
11月14日(木)	北部公民館	◎小野 仁 (環境建設) ○田中 英子 (厚生) 伊藤美代子 武田 新世 長谷川幸司 今野 誠一 加藤 孝
11月18日(月)	元木公民館	尾形 源二 加藤 賢一 議長

◎…常任委員会委員長 ○…常任委員会副委員長

議会改革 アンケート調査にご協力ください

本市議会では、平成24年12月に議会基本条例を制定するなど、皆さまの意見がより反映される議会を目指し、議会改革に取り組んでいます。

現在は、議員の報酬・定数、政務活動費について協議しているところですが、このたび実施するアンケートも参考にしながら、今後議論を深めていきたいと考えています。

アンケート用紙は以下のとおり配布しておりますので、皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

議会改革の取り組みをクリック

○アンケート用紙配布場所

各市街地公民館、コミュニティセンター窓口
※山形市議会ホームページからもダウンロードできます。



○募集期間

11月1日(金)～11月29日(金)

